



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月19日

会社名 株式会社高見沢サイパネティックス
コード番号 6424上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.tacy.co.jp>)代表者役職名 代表取締役社長
氏名 高見澤 和夫問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
氏名 佐藤 統

TEL (03) 3227-3361

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,389	(21.8)	454	(112.2)	403	(96.1)
16年3月期	10,174	(1.2)	214	(31.9)	205	(32.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	264	(120.0)	27 36	-	8.8	3.4	3.3
16年3月期	120	(9.4)	13 31	-	4.3	1.7	2.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 9,048,638株 16年3月期 9,048,900株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	6 0	0 0	6 0	54	21.9	1.7
16年3月期	3 0	0 0	3 0	27	22.5	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	12,015	3,147	26.2	346 07
16年3月期	11,876	2,883	24.3	318 70

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 9,046,180株 16年3月期 9,048,900株

期末自己株式数 17年3月期 3,820株 16年3月期 1,100株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	4,200	390	260	0 0		
通 期	13,000	430	270		6 0	6 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		1,681,795		1,952,907		271,112
受取手形		415,609		171,611		243,998
売掛金	1	4,243,303		4,540,580		297,276
商品		757		824		67
製品		292,842		75,516		217,326
半製品		655,368		351,225		304,143
原材料		428,459		276,745		151,713
仕掛品		476,816		787,965		311,148
貯蔵品		18,459		16,447		2,011
前払費用		34,748		33,125		1,622
繰延税金資産		184,207		102,737		81,470
その他		36,079		29,968		6,110
貸倒引当金		-		2,920		2,920
流動資産合計		8,468,447	70.5	8,336,734	70.2	131,712
固定資産						
有形固定資産						
建物	2	755,346		798,627		43,281
構築物		5,926		6,498		571
機械及び装置		10,085		12,909		2,823
車両運搬具		296		1,297		1,001
工具器具備品		403,710		466,690		62,980
土地		755,972		755,972		-
有形固定資産合計		1,931,338	16.1	2,041,996	17.2	110,658
無形固定資産						
ソフトウェア		39,603		21,123		18,479
電話加入権		7,118		7,118		-
電話専用施設利用権		1,271		1,471		200
無形固定資産合計		47,992	0.4	29,714	0.2	18,278
投資その他の資産						
投資有価証券		392,754		342,620		50,134
関係会社株式		100,000		100,000		-
従業員長期貸付金		895		1,241		346
長期前払費用		125		-		125
敷金及び保証金		274,514		230,669		43,844
繰延税金資産		809,910		812,753		2,843
貸倒引当金		10,920		19,040		8,120
投資その他の資産合計		1,567,279	13.0	1,468,245	12.4	99,034
固定資産合計		3,546,610	29.5	3,539,956	29.8	6,654
資産合計		12,015,057	100.0	11,876,690	100.0	138,367

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形		1,591,019		1,091,644		499,375
買掛金	1	1,649,897		1,762,519		112,622
短期借入金		2,270,000		2,840,000		570,000
未払金		73,877		187,563		113,685
未払費用		221,074		184,520		36,554
未払法人税等		222,552		68,520		154,031
賞与引当金		224,518		113,451		111,067
その他		13,150		11,546		1,604
流動負債合計		6,266,089	52.2	6,259,765	52.7	6,324
固定負債						
長期借入金		550,000		670,000		120,000
退職給付引当金		1,982,139		1,973,143		8,995
役員退職慰労引当金		68,953		89,892		20,939
固定負債合計		2,601,092	21.6	2,733,036	23.0	131,943
負債合計		8,867,182	73.8	8,992,802	75.7	125,619
(資本の部)						
資本金	3	700,700	5.8	700,700	5.9	-
資本剰余金						
資本準備金		1,083,430		1,083,430		-
資本剰余金合計		1,083,430	9.0	1,083,430	9.1	-
利益剰余金						
利益準備金		109,500	0.9	109,500	0.9	-
任意積立金						
別途積立金		800,000	6.7	800,000	6.7	-
当期末処分利益		399,258	3.3	161,530	1.4	237,728
利益剰余金合計		1,308,758	10.9	1,071,030	9.0	237,728
その他有価証券評価差額金		57,745	0.5	29,127	0.3	28,617
自己株式	4	2,758	0.0	398	0.0	2,359
資本合計		3,147,875	26.2	2,883,888	24.3	263,986
負債・資本合計		12,015,057	100.0	11,876,690	100.0	138,367

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増減金額	対前期 増減率
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1	12,389,517	100.0	10,174,261	100.0	2,215,256	21.8
売上原価							
期首商品・製品・半製品 たな卸高		427,565		494,853		67,287	
当期商品仕入高		664,428		305,902		358,526	
当期製品・半製品製造 原価		9,574,650		7,645,222		1,929,428	
合計		10,666,644		8,445,977		2,220,667	
他勘定振替高	2	75,777		100,481		24,704	
期末商品・製品・半製品 たな卸高		948,968		427,565		521,402	
売上原価合計		9,641,899	77.8	7,917,930	77.8	1,723,968	21.8
売上総利益		2,747,618	22.2	2,256,331	22.2	491,287	21.8
販売費及び一般管理費	3,4	2,293,138	18.5	2,042,120	20.1	251,017	12.3
営業利益		454,480	3.7	214,211	2.1	240,269	112.2
営業外収益							
受取利息		183		359		175	
受取配当金	5	3,931		29,432		25,501	
不動産賃貸収入	5	23,040		23,040		-	
その他		5,945		9,807		3,861	
営業外収益合計		33,100	0.3	62,638	0.6	29,538	47.2
営業外費用							
支払利息		52,510		55,365		2,854	
不動産賃貸費用		13,987		14,536		548	
支払手数料		15,212		-		15,212	
その他		1,976		987		988	
営業外費用合計		83,687	0.7	70,889	0.7	12,797	18.1
経常利益		403,893	3.3	205,959	2.0	197,933	96.1
特別利益							
貸倒引当金戻入益		7,540		-		7,540	
投資有価証券売却益		-		24,643		24,643	
特別利益合計		7,540	0.1	24,643	0.3	17,103	69.4
特別損失							
固定資産除却損	6	17,425		6,300		11,125	
会員権評価損		500		2,550		2,050	
特別損失合計		17,925	0.2	8,850	0.1	9,075	102.5
税引前当期純利益		393,507	3.2	221,752	2.2	171,755	77.5
法人税、住民税及び事業税		226,900	1.9	65,000	0.6	161,900	249.1
法人税等調整額		98,267	0.8	36,338	0.4	134,605	-
当期純利益		264,874	2.1	120,414	1.2	144,460	120.0
前期繰越利益		134,383		41,115		93,268	
当期末処分利益		399,258		161,530		237,728	

(3) 利益処分案

(単位 : 千円)

科 目	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
当期末処分利益	399,258	161,530
利益処分額		
配当金	54,277	27,146
取締役賞与金	14,000	-
監査役賞与金	3,300	-
任意積立金		
別途積立金	200,000	-
次期繰越利益	127,681	134,383

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券.....時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法
 - 半製品・原材料.....総平均法による原価法
 - 仕掛品.....個別原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法を採用しております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～46年
機械及び装置	5～13年
工具器具備品	2～20年
 - 無形固定資産.....定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理... 税抜方式によっております。

会計処理の変更

(製品修理費)

製品修理費につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期より売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、当社工場において製品修理に係る原価管理の体制を整備したことにより、工場での発生原価と関連付けて表示する必要性が増したことから、当期に計上区分の見直しを行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 228,263 千円増加し、販売費及び一般管理費は 228,263 千円減少しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は 15,891 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 15,891 千円減少しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 141,064 千円 買掛金 167,331</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 316,433 千円 買掛金 126,373</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,734,548 千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,666,411 千円</p>
<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 29,600,000 株 発行済株式の総数 普通株式 9,050,000 株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 29,600,000 株 発行済株式の総数 普通株式 9,050,000 株</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,820 株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,100 株であります。</p>
<p>5 受取手形割引高 241,287 千円</p>	<p>5 受取手形割引高 129,484 千円</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 57,745 千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 29,127 千円であります。</p>
<p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000</p>	<p>7</p>

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 810,504 千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 532,719 千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 65,315 千円 未収金（有償支給） 14,185 その他 3,723 <hr/> 計 75,777</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 46,295 千円 未収金（有償支給） 42,131 その他 12,053 <hr/> 計 100,481</p>
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 677,751 千円 退職給付引当金繰入額 74,565 役員退職慰労引当金繰入額 14,922 賞与引当金繰入額 87,865 減価償却費 12,729 試験研究費 644,829</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約 49% 一般管理費に属する費用 約 51%</p>	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 603,871 千円 退職給付引当金繰入額 81,145 役員退職慰労引当金繰入額 13,720 賞与引当金繰入額 41,704 減価償却費 12,723 試験研究費 420,938 製品修理費 197,958</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約 44% 一般管理費に属する費用 約 56%</p>
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 644,829 千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 420,938 千円</p>
<p>5 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸収入 23,040 千円</p>	<p>5 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 受取配当金 27,000 千円 不動産賃貸収入 23,040</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7,173 千円 機械及び装置 982 車両運搬具 371 工具器具備品 8,897 <hr/> 計 17,425</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,482 千円 工具器具備品 4,817 <hr/> 計 6,300</p>

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

第36期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第35期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,812千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">91,379</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">4,454</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,064</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">805,824</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">55,622</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,279</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>17,034</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,043,912</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>10,163</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,033,749</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>39,632</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>39,632</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>994,117</u></td></tr> </table>	未払事業税等	24,812千円	賞与引当金繰入超過額	91,379	一括償却資産損金不算入	4,454	役員退職慰労引当金繰入額	28,064	退職給付引当金繰入超過額	805,824	棚卸資産評価損	55,622	投資有価証券評価損	12,279	貸倒引当金損金不算入	4,444	その他	<u>17,034</u>	繰延税金資産小計	1,043,912	評価性引当額	<u>10,163</u>	繰延税金資産合計	1,033,749	その他有価証券評価差額金	<u>39,632</u>	繰延税金負債合計	<u>39,632</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>994,117</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">46,175千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,413</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,586</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">770,204</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">42,892</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,840</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>13,670</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">947,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>11,840</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">935,482</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>19,992</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,992</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>915,490</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	46,175千円	一括償却資産損金不算入	14,413	役員退職慰労引当金繰入額	36,586	退職給付引当金繰入超過額	770,204	棚卸資産評価損	42,892	投資有価証券評価損	11,542	貸倒引当金損金不算入	11,840	その他	<u>13,670</u>	繰延税金資産小計	947,322	評価性引当額	<u>11,840</u>	繰延税金資産合計	935,482	その他有価証券評価差額金	<u>19,992</u>	繰延税金負債合計	<u>19,992</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>915,490</u>
未払事業税等	24,812千円																																																										
賞与引当金繰入超過額	91,379																																																										
一括償却資産損金不算入	4,454																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28,064																																																										
退職給付引当金繰入超過額	805,824																																																										
棚卸資産評価損	55,622																																																										
投資有価証券評価損	12,279																																																										
貸倒引当金損金不算入	4,444																																																										
その他	<u>17,034</u>																																																										
繰延税金資産小計	1,043,912																																																										
評価性引当額	<u>10,163</u>																																																										
繰延税金資産合計	1,033,749																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>39,632</u>																																																										
繰延税金負債合計	<u>39,632</u>																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	<u>994,117</u>																																																										
賞与引当金繰入超過額	46,175千円																																																										
一括償却資産損金不算入	14,413																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	36,586																																																										
退職給付引当金繰入超過額	770,204																																																										
棚卸資産評価損	42,892																																																										
投資有価証券評価損	11,542																																																										
貸倒引当金損金不算入	11,840																																																										
その他	<u>13,670</u>																																																										
繰延税金資産小計	947,322																																																										
評価性引当額	<u>11,840</u>																																																										
繰延税金資産合計	935,482																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>19,992</u>																																																										
繰延税金負債合計	<u>19,992</u>																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	<u>915,490</u>																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.0</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.3	特別税額控除	9.8	その他	<u>2.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.7</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.8</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	住民税均等割等	4.3	その他	<u>1.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.7</u>																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																										
住民税均等割等	2.3																																																										
特別税額控除	9.8																																																										
その他	<u>2.0</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.7</u>																																																										
法定実効税率(調整)	42.0%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2																																																										
住民税均等割等	4.3																																																										
その他	<u>1.8</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.7</u>																																																										

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

